

少子化対策の効果と地域特定要因の検証

—都道府県別データを用いた分析—

Assessing the Effects of Countermeasures against Declining Fertility and Regional Specific Factors: An Analysis Using Prefectural Data in Japan

増田幹人 (駒澤大学)

Mikito Masuda (Komazawa University)

日本では1990年の1.57ショックを契機として少子化対策が行われてきたが、いまだ十分な成果は見られていない。本研究の目的は、改めて少子化対策の効果を検証するものだが、ここで注視するのは地域特有の効果である。地域ごとの出生率のばらつきは大きく、これは地域ごとの政策の結果とも言えるが、地域特有の要因からも影響を受けていると考えられる。この地域特有の要因とは、地域の文化や価値観に基づくものや自然環境等である。これを明らかにできれば、それを少子化対策に活かすことができるかもしれない。

そこで、本研究は、日本における少子化対策が出生率に及ぼす影響とともに、地域特有の要因が何であるのか、およびその影響程度を明らかにし、ここから政策的含意を導き出すことを試みる。第一に、二時点の都道府県別パネルデータを用いて回帰分析を行い、未婚率で制御した上で、待機児童数、育児休業取得状況、教育費、家賃水準という少子化対策変数の効果を明らかにする。第二に、パネルデータ分析による推定結果から個別効果

(individual effects)を導出し、他方で地域特有の要因として作用していそうな変数を選び、これらの相関の強さから地域特有の要因とその影響を明らかにする。すなわち、個別効果と相関の強い要因が、地域特有の要因だと推察することができると考えられる。

本分析から得られた結果は以下の通りである。第一に、男性の育児休業取得状況は出生率に対して有意に正、教育費と家賃水準は有意に負の影響を及ぼしていた。このことは、男性の育休取得の促進、教育費負担の軽減、家賃補助は出生率を押し上げる効果を持っていることを示している。待機児童数は有意な影響を与えていなかったが、これは近年、保育環境の整備が進むことにより待機児童数が低下し、効果が頭打ちになりつつあることを示唆していると考えられる。

第二に、パネルデータ分析から得られた個別効果は、出生率との間に強い正の相関が見られた。このことは、出生率が高い自治体ほど出生率を高める地域特有の要因も強く作用していることを示唆している。そこで、この個別効果と相関の強い要因を相関係数から検証したところ、正で最も高い値だったのは平均気温であり、強い相関を示していた。次に高かったのは降水量、それ以降は、地元が好き、子育てしやすい、家族の仲が良い、暮らしやすい、といった地域の社会環境の充実を表す主観的指標や、経済・行政部門のジェンダーギャップ指数が相対的に高い変数として並んでいた。これらの要因は出生率を高める地域特定要因としてある程度まで作用していると解釈できるだろう。これらのうち、社会環境の充実は住民同士の繋がりの良さを反映していると捉えることもできるので、「まち保育」のような施策の推進に繋げやすいのではないかと考えられる。